

貸借対照表

(令和 2年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,150,349	流 動 負 債	8,330,991
現金及び預金	1,989,746	支払手形	784,387
受取手形	1,842,060	電子記録債務	1,339,402
電子記録債権	1,343,724	買掛金	1,389,332
売掛金	4,537,000	短期借入金	3,200,000
有価証券	100,000	1年以内返済予定長期借入金	200,000
商 品	27,618	未払金	388,594
製 品	933,680	未払法人税等	133,212
原 材	650,127	未払消費税等	11,429
仕 掛	597,367	未払費用	187,651
貯 蔵	47,047	前受金	219,054
未収入金	24,566	預り金	20,368
前払費用	15,694	賞与引当金	412,012
その他流動資産	43,807	工事損失引当金	39,771
貸倒引当金	△2,093	その他流動負債	5,773
固 定 資 産	5,735,777	固 定 負 債	3,017,410
有 形 固 定 資 産	4,560,895	長期借入金	800,000
建 物	1,861,387	退職給付引当金	2,112,174
構 築 物	52,584	役員退職慰労引当金	60,273
機 械 装 置	510,184	その他固定負債	44,962
車 両 運 搬 具	2,802		
工 具 器 具 備 品	195,382	負 債 合 計	11,348,402
土 地	1,913,343	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	25,210	株 主 資 本	6,548,764
無 形 固 定 資 産	42,988	資 本 金	860,000
ソ フ ト ウ ェ ア	23,964	資 本 剰 余 金	441,136
電 話 加 入 権	15,858	資 本 準 備 金	441,136
特 許 権	3,165	利 益 剰 余 金	5,302,373
投 資 其 他 の 資 産	1,131,893	利 益 準 備 金	215,000
投 資 有 価 証 券	680,982	其 他 利 益 剰 余 金	5,087,373
関 係 会 社 株 式	135,000	別 途 積 立 金	4,880,000
出 資 金	2,397	繰 越 利 益 剰 余 金	207,373
関 係 会 社 出 資 金	82,103	自 己 株 式	△54,745
長 期 貸 付 金	15,180	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△11,040
破 産 更 生 債 権 等	87	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△11,040
保 険 積 立 金	57,918		
敷 金 保 証 金	105,819	純 資 産 合 計	6,537,724
繰 延 税 金 資 産	49,000		
其 他 投 資 等	7,211	負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,886,126
貸 倒 引 当 金	△3,807		
資 産 合 計	17,886,126		

損益計算書

(平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		20,600,394
売上原価		16,016,268
売上総利益		<u>4,584,126</u>
販売費及び一般管理費		4,241,507
営業利益		<u>342,618</u>
営業外収益		
受取利息配当金	81,412	
受取賃貸料	51,670	
その他	15,174	148,257
営業外費用		
支払利息	36,091	
賃貸原価	32,144	
借入手数料	30,000	
その他	34,962	133,198
経常利益		<u>357,677</u>
税引前当期純利益		357,677
法人税、住民税及び事業税		147,557
法人税等調整額		67,000
当期純利益		<u>143,119</u>

株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成31年4月1日残高	860,000	441,136	441,136	215,000	4,880,000	108,537	5,203,537
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△44,283	△44,283
当期純利益						143,119	143,119
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	98,835	98,835
令和2年3月31日残高	860,000	441,136	441,136	215,000	4,880,000	207,373	5,302,373

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成31年4月1日残高	△54,745	6,449,929	5,023	5,023	6,454,952
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△44,283			△44,283
当期純利益		143,119			143,119
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△16,063	△16,063	△16,063
事業年度中の変動額合計	-	98,835	△16,063	△16,063	82,772
令和2年3月31日残高	△54,745	6,548,764	△11,040	△11,040	6,537,724

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…… 償却原価法（定額法）

子会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

工事損失引当金…… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見積額を計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、発生翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金…… 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税（以下消費税等という）の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、受取手形に含めていた電子記録債権は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、支払手形に含めていた電子記録債務も独立掲記することとしました。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	1,701,908千円
機械装置	12,826千円
土地	1,902,753千円
合計	3,617,487千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	3,104,000千円
長期借入金	970,000千円
(内1年以内返済)	(194,000千円)

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

16,117,470千円

(3) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

ナカ・テクノメタル株式会社

25,000千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	364,505千円
短期金銭債務	37,418千円

(5) 財務制限条項

当社は令和2年3月にシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

①令和2年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を平成31年3月決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。

②令和2年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

859,845千円

仕入高

471,598千円

営業取引以外の取引による取引高

20,266千円

売上原価のうち工事損失引当金繰入額

3,965千円

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

374,892千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 13,200,000株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 547,450株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,283千円	3.50円	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(4) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和2年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,283千円	3.50円	令和2年3月31日	令和2年6月26日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金であり、評価性引当額を控除しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については期間に応じて短期は預金等、長期は国内債券、投資信託等の金融商品で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として国内債券、投資信託および株式であり、国内債券、投資信託および上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,989,746	1,989,746	-
(2) 受取手形	1,842,060	1,842,060	-
(3) 電子記録債権	1,343,724	1,343,724	-
(4) 売掛金	4,537,000	4,537,000	-
(5) 有価証券	100,000	100,000	-
(6) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	505,597	500,218	△5,379
その他有価証券	150,065	150,065	-
(7) 支払手形	(784,387)	(784,387)	-
(8) 電子記録債務	(1,339,402)	(1,339,402)	-
(9) 買掛金	(1,389,332)	(1,389,332)	-
(10) 短期借入金	(3,200,000)	(3,200,000)	-
(11) 1年以内返済予定長期借入金	(200,000)	(200,000)	-
(12) 未払金	(388,594)	(388,594)	-
(13) 長期借入金	(800,000)	(800,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、ならびに(5) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(7) 支払手形、(8) 電子記録債務、(9) 買掛金、(10) 短期借入金、(11) 1年以内返済予定長期借入金、ならびに(12) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利により短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していきと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額 25,320千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（貸借対照表計上額 135,000千円）ならびに関係会社出資金（貸借対照表計上額 82,103千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項
 当社は、大阪府に賃貸用の工場（土地を含む。）を有しております。
- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時価
174,152千円	248,046千円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当事業年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ナカ・テクノメタル(株)	東京都 台東区	75,000	建築内・外装 の修理・販売	直接 100%	役員2名	当社 販売先	当社製品 の販売	851,346	受取手形 売掛金	118,845 238,906
	納咖 (珠海)建材有限公司	中国 珠海	82,103	建築内・外装 の製造・販売	直接 100%	役員2名	当社 仕入先	当社製品 の仕入	468,844	買掛金	37,418

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
- ・製品の販売については、市場価格等を勘案し、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
 - ・製品の仕入については、市場価格等を勘案し、納咖(珠海)建材有限公司より提示された金額を基礎として、每期交渉の上、決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 516円71銭
- (2) 1株当たり当期純利益 11円31銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

*記載金額の千円未満は切り捨てて表示しております。